

★ News 令和4年分『路線価』… 20都道府県で上昇



国税庁は7月1日、令和4年分の『路線価』を公表しました。
 路線価は、相続税や贈与税の算出根拠となる土地の評価額(1月1日時点)です。
 令和4年分の全国約317,000地点の対前年変動率の平均値は、0.5%のプラスとなり、2年ぶりの上昇となりました。新型コロナウイルスの影響が緩和され、経済活動が回復傾向にある中での上昇地点の増加の一方、コロナ禍での社会環境が、路線価の変動に新たな変化をもたらしています。

- 路線価・令和4年分の特徴
- 20都道府県で上昇(前年は7道県で上昇)・残りの27県で下落(前年は39都府県で下落)
 ・上昇した20都道府県＝北海道・宮城・福島・埼玉・千葉・東京・神奈川・石川・愛知・京都・大阪・岡山・広島・山口・福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・沖縄
- 大型再開発が活発な地方の主要都市で上昇
 ・北海道は上昇率が都道府県トップ(4.0%上昇)、県庁所在都市も上昇した都市が増加
 ・福岡や愛知では、オフィス需要→周辺の住宅需要の高まり→世帯数の増加→住宅価格も上昇
- 海外投資家や、移住先としての国内事業者の投資需要による上昇
 ・税務署別での上昇率トップは、大町税務署(長野県)の白馬村内で20.0%の上昇率
- コロナ禍による飲食店や物産店の撤退、訪日外国人(インバウンド)消失による商業地で下落
 ・下落率の都市部トップは神戸市三宮センター街(5.8%下落)、大阪市御堂筋は4.0%下落
- テレワークの普及等による東京都心の空室オフィスの増加・賃料の下落傾向により下落
 (一方、在宅勤務が定着した都心周辺地域は上昇傾向で、神奈川県川崎市では5.9%上昇)
- 四国4県、東北6県のうち4県など人口減少を抱える県での下落
 ・下落率トップは和歌山(1.3%下落)、岐阜と三重も0.9%下落

■ 土地の評価額

	目的・内容	公表する官庁	評価の時点	公表時期
路線価(相続税)	相続税や贈与税の算出根拠 (地価公示価格の80%程度)	国税庁	毎年1月1日	7月上旬
地価公示	全国約26,000地点で毎年評価 公共用地の価格、路線価の算定の 規準。土地取引の指標となる。	国土交通省	毎年1月1日	3月
都道府県地価調査	土地取引の規準と地価の適正化を 図り地価公示と情報を補い合う。	都道府県	毎年7月1日	9月
固定資産税評価額	固定資産税や不動産取得税、登録 免許税の算出根拠 (地価公示価格の70%程度)	市町村 (東京23区は都)	3年に1回更新 1月1日	3~4月

★ News 令和4年度・年金支給額 0.4%減額

令和4年度の年金支給額は、前年度に比べ0.4%減額しました。支給額は前年の物価変動率と前2~4年度平均の実質賃金変動率に応じて毎年改定され、今年度は物価と賃金が下落していた昨年度実績による減額です。

現役世代の負担を考慮し、年金額を物価や賃金の伸びより抑制する仕組み(マクロ経済スライド)による調整ですが、物価上昇が続く中、双方の世代への影響が懸念されます。

〒462-0844
 名古屋市北区清水2-19-9 2F
 税理士法人 田中・吉野会計
 TEL 052-915-8902 FAX 052-911-8259

